

木崎農民小学校の「非教育」の実践

—明治大正期農民運動における就学要求の帰結—

田中 萬年

はじめに

1. 明治以降農民運動発生の背景と状況
 2. 農民運動における就学の要求
 3. 木崎村を取り巻く農民運動と教育状況
 4. 木崎農民小学校の「非教育」の内実
 5. 木崎農民小学校の運営と児童の成長
- おわりに

はじめに

2014 年前半期のNHK朝の連ドラ「花子とアン」で、小作農の安東吉平は「花子にだけは教育を受けさせたい」と、家計が苦しい中、花が7歳の時[1900年(明33)]に尋常小学校に通わせ、さらに東京の女学校に編入させた。1893(明26)年より小学校の就学率は上昇したが、女子が50%を超えたのは1897(明30)年(男子は80.7%)である。1905(明38)年で農民人口は約64%であり、女子の中等教育機関への進学率は4.2%、小作農が子弟を進学させるのは異例の時代だったと言える。

ところで、1872(明5)年に「学制」が制定された翌年から、生活に苦しむ農民は「学校破壊」をはじめとした「学制」反対諸騒擾を起こし、軍隊が1876(明9)年に沈静化した、と倉沢剛が解明している⁽¹⁾。

「学制」下の学校破壊という行為から、花子の父親のように子弟を就学させるという農民の変化は、一見、1879(明12)年に制定された「教育令」の教育を要求したように見える。農民に生じた子弟への教育要求はどのようにして形成され、その内実はどのような要求だったのであろうか。日本人の進学意識が高まり、学歴観が形成されるのは明治20年以降だと考える⁽²⁾が、農村ではどのような事態が生

じていたのだろうか。

その解明のためには農民運動における学校問題の位置づけの整理が必要と思う。その、農民運動の中の学校問題としては木崎村(現新潟市北区)の農民運動の過程で設立された木崎農民小学校の内実を見逃せない。

その実情について木崎農民小学校主事で上棟式の際に逮捕された三宅正一が纏めたパンフレット『木崎事件の真相』⁽³⁾がある。これは、25ページの宣伝誌であり、木崎農民小学校問題についても概要の紹介にとどまる。

また、当時の実情を協調会の『木崎村事件と無産農民学校設立経過』⁽⁴⁾が紹介している。このパンフレットでは後半で、農民小学校の設立と、近隣村で支援の同盟休校が起きた経過を簡略に紹介している。

木崎農民運動について一般にも広く再認識させることになった紹介は、木崎村農民運動指導者の生き残りである池田徳三郎の聞き取りを交えて維新後の農民問題を記した司馬遼太郎の「渇のみち」⁽⁵⁾と思われる。

また、木崎村争議関係者の纏めた著作として青木恵一郎『日本教育外史－木崎農民運動史－』⁽⁶⁾、合田新介『木崎農民小学校の人びと』⁽⁷⁾がある。両著者とも木崎農民小学校の実情を良く紹介してくれるが、教育の専門家

ではないため枝葉だが教育学的整理の不備もあり、意味づけが十分ではないと言える。

その木崎村農民運動についての二種の記念誌⁽⁸⁾がある。“六十周年誌”には「木崎争議日誌抄」があり、参考になる。

“70周年誌”には争議の貴重な資料の転載と、当時を偲ばせる木崎農民小学校卒業生の座談会が掲載されており、興味深い。

木崎村農民運動の全体を素描している著作として山岸一章の『発掘 木崎村』⁽⁹⁾があるが、木崎農民小学校問題については中心課題ではないため分析が緩いと言える。

ところで、農民問題研究の分野では常識のように語られている木崎村農民争議⁽¹⁰⁾のクライマックスに位置付く木崎農民小学校についての研究は教育学界では余り進んでいない。

木崎村農民は子弟に3ヶ月近く公立学校を同盟休校させたが、芥川龍之介等の文士をはじめとして全国からの支援を受け、独自の農民小学校を新築・設立し、明治憲法下で政府の教育に対抗した教科方針を定め、蔑まれていた小作農の子弟が伸びやかに成長した実践を展開しており、最終的に政府も収拾に乗り出したのである。このような木崎農民小学校とその設立に至る農民運動の位置付けを無視して、わが国の近代教育を語ることはできない。今日の教育の課題はそこにあると言える。

教育学界における紹介の端緒は田中惣五郎の【記録】であろう⁽¹¹⁾。しかし、木崎村争議の素描と木崎農民小学校の後身の高等農民学校に関する資料の紹介にとどまっている。

『外史』は石島庸男が紹介した⁽¹²⁾。しかし、日本教育学会と石島は書評ではなく「資料紹介」としているように、論旨は「外史」を字句のままに捉えて教育の研究として認めていないようだ。『外史』は教育思想論・実践論として評価すべきだったと言える。

千野陽一は1922(大正11)年設立の日本農民組合の教育活動を中心に分析しており、木崎農民小学校の後身である高等農民学校について一部紹介している⁽¹³⁾が、木崎農民小学校

については解明していない。

鳴瀬彰夫は木崎農民小学校問題を「民衆による学校創出」として位置付け、「教育を受ける権利」論があったことを紹介している⁽¹⁴⁾。しかし、その「教育を受ける権利」論が生じた歴史性と戦後の「教育を受ける権利」との関係については吟味していない。

本稿は、上の諸研究⁽¹⁵⁾を踏まえ、農民に生じた子弟への教育要求はどのように形成されたのか、そして、その帰結的要求であった木崎農民小学校の「非教育」の実情を明らかにするものである。

1. 明治以降農民運動発生背景と状況

青木虹二の整理によると、明治時代の農民騒擾は2,470件が発生⁽¹⁶⁾、大正時代は3,422件が発生している⁽¹⁷⁾。発生件数からみると大正期が多く、大正期にも農民問題が存在した重大さを示している。

そのように、農民運動が激しく、収まらなかった要因を司馬遼太郎は『街道』で次のように解説している。

維新後、太政官の内部で、米が財政の基礎をなしていることに疑問をもつむきが多かった。「欧米は、国家が来期にやるべき仕事を、その前年において予算として組んでおく。(中略)よろしく金を基礎とすべきであり、在来、百姓に米で租税を納めさせていたものを、金で納めさせるべきである」

…地租改正局長になった陸奥宗光が、その職につく前、大意右のようなことを建白している。(中略。そして、)明治六年七月に「地租改正条例」がいきなりとっていい印象で施行された…。

これが高率であったこと、各地の実情にそぐわなかったことなどもふくめて、明治初年、各地に大規模な農民一揆が頻発するにいたるのだが、木崎村はこのときには一揆をおこしていない。

池田翁の話ではただ仰天し、とても納める

金などない、ということで、金納の能力をもつ大地主をさがして、

「安い金で買ってもらったんです。地主に金納してもらい、自分は先祖代々耕してきた田を依然として耕し、以前、藩に米を納めたように、地主に物納してゆく。つまり、小作になったわけです」

と、池田翁はいう。全国的にその傾向があり、これによってどの府県でも圧倒的な大地主というのはこの時期にできあがるのだが、その間のことを、池田翁のように父親からなまに聞いてきた人が肉声で言うのを聴くのは、ちょっと凄味があった。(中略)

やがて小地主も倒れてゆき、大地主だけは膨れ、明治政府は大地主から得た金で財政をまかなってゆくのだが、大正期になると、小作農は暮らしの苦しさで政治意識の自覚が高まって、各地に小作争議が頻発する。

池田翁の述懐は貴重な証言である。

「地租改正」により明治政府は財源を確保した。それは農地の私有化＝転売を可能とし、小作農の増大＝地主所有地が拡大する要因となったのである。

また小作農の自立性は、「大日本帝国憲法」の27条で「日本臣民ハ所有権ヲ犯サルコトナシ」と地主の土地の所有権を絶対としたことにより、弱体化する必然性があった。

さらに、旧「民法」は、第26条で「所有権ハ法令ノ制限内ニ於テ自由ニ其所有物ノ使用、収益及ビ処分ヲナス權利ヲ有ス」と地主の権利を保護した。これに反して小作人については、第274条で「永小作人ハ不可抗力ニ因リ、収益ニツキ、損失ヲ受ケタル時ト雖モ、小作料ノ免除又ハ減額ヲ請求スルコトヲ得ズ」と江戸時代の強訴禁止のように定めていた。しかし、地主は第276条で「永小作人が引続キ二年以上小作料ノ支払ヲ怠ル時ハ、地主ハ永小作権ノ消滅ヲ請求スルコトヲ得」と守られていたのである。このような規定が農民騒擾の要因となったと言える。

「地租改正」は「改正」という言葉のまやかしの端緒だったと言えよう。例えば、江戸時代の農民一揆は、全体で2,809件であり、278年で平均すると年10.1件である⁽¹⁸⁾。明治期は江戸時代より5倍以上、大正期は20倍以上も発生していることになるからである。

江戸期との刑罰に大差がないことは、深谷等が明治11年までを農民一揆として整理していること、また、青木によると、「明治期のうち、元年からはほぼ20年までのあいだは、百姓一揆段階と筆者は考えている」、そして、「地租改正によって全国的均一の土地制度ができ、…20年代に地主制が確立すると、百姓一揆はまったく歴史の舞台から消え去るのである。」(『明治』)との記述が示している。

明治初期の農民騒擾の実態は江戸時代のように激しかったことが推測される。しかし、争議の形態が全体的には柔軟になっても、学校破壊ではないが、学校問題による村議宅(明治41年、岐阜県飛騨)、反対派宅の郵便局長宅(明治41年、新潟県佐渡)の引き倒し等の破壊争議もあった⁽¹⁹⁾。また、争議は柔軟になっても、その発件数は収まらず、明治末期以降に多発した事が分かる。

2. 農民運動における就学の要求

倉沢の分析では、農民による学校問題への騒擾は明治9年に沈静化したと思わされるが農民運動研究により再検討してみよう。

深谷克己等が江戸時代から明治11年までの百姓一揆を整理した中に、敦賀県で宗教問題を発端として学校の洋文廃止等を願意した打ち壊し(明6年3月)、北条県で学校などへの反感から小学校3校等が毀焼し(同5月)、福岡県で徴兵令にかかわり学校等を打ちこわし(同6月)、鳥取県で徴兵令に関連して小学校廃止等を要求し打ちこわし(同)、香川県で学校費等の民費負担の過重に不満として学校焼き討ち(同)、京都府で小学校費出金軽減等の要求で屯集(同7月)等、6件の学校問題に関連した争議を整理している⁽²⁰⁾。

青木恵一郎は明治17年に始まった秩父農民戦争では「決定2」として、「学校費をはぶくため3カ年の休校を県庁に」要求し、「山間部の学校廃止」と叫びながら示威行進したという（『外史』）。

以下、青木虹二が解明した農民騒擾を分析してみよう。先ず学校問題として発生した件数を抽出すると、明治期では2,470件の内136件、5.5%となっている。また、大正期では3,422件の内285件、8.3%となっている。

年代別の発生状況を見たのが表1である。

表1 明治・大正学校問題騒擾の発生状況

	争議件数	学校問題	比率
明治0年代	508	4	0.8
10年代	422	9	2.1
20年代	578	8	1.4
30年代	463	27	5.8
40年代	498	88	17.7
大正0年代	1471	132	9.0
10年代	1951	153	7.8

明治40年代と大正10年代は他の年代に比べて約半分の期間であり、特に争議の発生率が高い。学校問題の比率は次第に高くなっており、学校問題騒擾の発生比率は大正期に拡大している。近代化が進み、就学率が高まる下で学校問題が拡大したことは何を意味しているのであろうか。

青木の『明治』に整理された明治10年代までは13件が起きているが、農民騒擾の新聞のタイトルを見ると、経費問題10件の他、学校閉鎖要求、敷地反対、新築反対と全て学校への

反対闘争となっている。経費問題は各種有るが、明治9年3月の山梨県北巨摩郡で起きた「学校新築費増額に反対し県庁へ押しかく」⁽²¹⁾のように農民の拠出に関する反対だけでなく、明治17年3月に新潟県岩船郡で起きた「村林の売却による学校建築に苦情」のように、主として学校経費への公的財産の支出に關しての反対運動もある。

明治20年代の8件をみると表2になる。

表2 明治20年代の学校問題

年月	国名	所管	新聞報道タイトル
23.6.	摂津・大阪		学校建築の寄付に反対
24.1.	岩代 福島		小学校の分立を要求
25.11	駿河 静岡		小学校新設要求
26.3.	飛騨 岐阜		小学校改築による合併吸収に反対
26.3.	大和 奈良		郡山町への中学校新設反対
27.2.	美濃 岐阜		小学校新築費の件で村長宅へ押しかく
30.8.	越後 新潟		小学校資本金の紛擾
30.9.	土佐 高知		学校新築費の件で紛争

表の摂津、美濃、越後及び土佐の要求は経費の問題としての学校への反対運動とみて良い。しかし、例えば駿河の飯田村に起きた争議等の中間の4件は、逆に子弟の通学が容易となるための要求であり、就学の要求だと言える。このように、明治20年代は学校への反対運動と、小学校への子弟の通学を容易にするための就学要求の運動が混在している時期だと言える。

それでは明治20年代以降の実情を見る。上の資料と共に『大正』の史料を加味して、10年区分で整理すると、表3のようになる。

表3 明治・大正期農民騒擾の学校問題要因別一覧

	就学 争議	学校位置			増設要求・廃止反対				経営		教職員			その他			不明 問題	反対 争議
		敷地 問題	位置 問題	移転 反対	(分)学 校増設	新築 問題	合併 反対	(分)学 校廃止	格下 縮小	工事 問題	二部 制	校長 問題	教員 問題	視学 問題	差別 問題	他学 校		
MO～10代																		13
明治20年代	4				1			1		1						1		4
明治30年代	26	6	3	1			4		1	1			1			3	2	4
M40年代	163	17	18	13	6	15	25	16	6	9		7	1		1	4	2	10
M50年代	194	13	11	27	14	20	39	12	3	25	1	14	2	1	2	5	2	6
計	387	36	32	41	21	39	64	30	9	36	1	21	4	1	3	13	6	34
			109				154			37			26			22		

表のように、明治30年代以降にも17件の学校への反対争議が起きているが、これらの学校忌避への要求を掲げての争議の比率は低く、次第に減少していることが分かる。

上表に分けた要因を大きく括ると、学校の維持・拡大を要求する争議が最も多く154件となっている。本校を分校に格下げすることに反対する争議もある。次に、学校の位置問題を要求する争議が多く109件である。このような多発には、1900（明治33）年に「市町村小学校教育費国庫補助法」を制定したものの、1922（大正11）年に出された小学校教育費の整理節約に関する訓令の影響も出ているだろう。

学校の増改築や工事の不正問題を指摘する争議が位置問題に続く。

また、校長や教員に対する争議の中には、わずかに転任に反対する争議もある。おそらく、慕われた教職員の慰留を要求したのであろう。木崎村でも同様な問題が起きるが、極秘に転勤させ、争議にならないよう手を打っている。このような事例は他にもあるだろう。

特殊な例として、おそらく児童の増加に対応するため、二部制を実施することに反対する争議もある。

差別問題の発生が少ないが、4件の内2件の被差別部落問題は同盟休校に発展している。ただ、時代状況を反映して、今日的な人権感覚ではない当時は、第5節に紹介する黒崎が記すような小作人の子弟への人権侵害については余程大きく、また多数の子弟に関わる問題の場合しか争議に発展しなかったのであろう。

「他学校」問題とは、例えば明治26年3月5日に奈良県奈良町で起きた「郡山町への中学校新設反対、数百人」（『時事』3.8.）のように、尋常小学校の問題ではないが、農民の子弟の学習がより容易にするための争議であり、中学校、農蚕学校、高等女学校の新設に反対する争議である。子弟が通う尋常小学校に経費を注ぐべきだとの要求を含んでいるのである

う。

なお、政治問題とは、争議の要因が選挙や政治問題であるが、明治31年に福島県小手川村で起きた「選挙のあつれきから、子弟を同盟休校さす」や、大正15年の奈良県葛村での「立禁反対、小学生を盟休さす」のように、学校批判運動と連動させた闘争である。

「不明問題」とは、以上の要因に分類できない、要因が不明確な争議である。

以上の争議は、倉沢が解明した明治初期の争議内容とは変化し、暴力的反対争議ではない示威行為が中心であることが特徴である。そして、金銭の支出に反対するだけではなく、大正10年に静岡県富岡村で起きた「分教場設置負担の公平要求」のように、経費の公平性を求める争議もあった。これは、小作農民の負担軽減を要求した争議であろう。

以上の傾向のように、学校問題を掲げた農民争議は頻発するが、基本的に学校への子弟の通学を容易にさせる、就学の要求闘争であり、これが拡大したと言える。特に明治末期から学校問題が多発したその一因には、1907（明40）年に「小学校令」を改正し、農民にとっての負担増となる義務制を6年にした事もあったのではないだろうか。

なお、明治初期の流れを汲む暴力的学校反対の争議の新たな要因として、新設・増設の延期要求の争議が、大正元年に長野県穂高町で、10年に新潟県中蒲原郡鳥屋野村で、12年に熊本県不知火村で起きている。これは、消極的な学校への反対運動と言える。

以上のように、明治初期の学校焼き討ちという反対闘争から、「教育を受ける義務」の時代に子弟の通学の要求という、一見、「教育を受ける権利」へ転換した農民騒擾が明治中期から発生している。しかし、それは政府の施策で実施する教育の要求ではなく、農民にとって必要な学習のための通学権の要求であり、就学の要求闘争だったと言える。

安東吉平は行商人であり、社会的に高い地位で活動している大学出身者を視ていたである

う。農民も、地主の子
弟が進学して有力者
になっているのを知
っていたらう。農民
は子弟を就学させ、
楽な生活のために
農業を発達させる
学習を期待したはず
である。

それでは、木崎村
争議で有名となった
児童の同盟休校は他
に事例はなかったの
だろうか。そこで、青
木が整理した明治・
大正期に発生した学
校問題騒擾の中で、
児童の同盟休校の争
議のみを整理したの
が表4である。

表のように、児童
の同盟休校は明治
30年代より始まり、
全国的に発生してい
る。表3でみた政治
問題は全て同盟休校
に発展している。教員問題も比率が高い。

警察も対応を強化し、例えば、岐阜県は大正
10年に「警察犯処罰令」を改正し、9項を追
加したが、その冒頭に「小学校ノ児童ヲシテ同
盟休校ヲ為サシメ又ハ其ノ勧誘若クハ決議ヲ
ナシタルモノ」を規定し、「30日未満ノ拘留又
ハ20円未満ノ科料ニ処ス」とした。就学の要
求運動は犯罪と規定されたのである。これを
模倣して群馬、埼玉、三重、和歌山、島根、高
知、香川、岡山、福岡、佐賀、熊本等の各地で
改正したという⁽²²⁾。

そのような厳しい中で、農民はやむに止ま
れぬ最後の手段として子弟の同盟休校に訴え
たものと考えられる。

全国で35件のうち新潟県では4件が発生

表4 明治・大正期発生同盟休校一覧

元	年	月	日	所管	地域	新聞報道タイトル
明	31	7	上	福島県	小手川村	村会選挙のあつれきから、子弟を同盟休校さす
明	40	4	29	新潟県	赤泊村	教員に反対、児童を同盟休校
明	41	2	上	岐阜県	串原村	本郷小学校長不信任、40人の児童を同盟休校せしむ
明	42	4	29	埼玉県	馬宮町	校長の転任反対、小学校の父兄、児童470人を盟休さす
明	42	10	中	長野県	明盛村	分教場存廃につき、児童30余人を盟休さす
明	43	4	7	新潟県	加治村	小学校問題から、児童を盟休せしめ、100人、村役場に押しかく
明	44	1	中	新潟県	栗林村	校長に反対して、児童を盟休さす
明	44	1	19	和歌山	海草	特殊部落の児童が…侮辱されたため、…児童を休校さす
明	44	2	中	岡山県	大井村	小学校新築にさいし、敷地問題で紛議、4月6日、児童を休校さす
明	44	2	下	奈良県	片桐村	地主と小作人の対立、小作人、児童を同盟休校さす
明	44	3	中	栃木県	三芳村	役場助役との対立から、小学校児童を同盟休校さす
大	1	2	2	千葉県	東陽村	小学校の位置問題から児童を盟休さす
大	1	4	29	神奈川	南毛利	小学校の敷地選定に不満で、60人の生徒を盟休さす
大	5	6	15	岐阜県	根尾村	村長排斥から小学校児童を盟休さす
大	7	1	下	神奈川	大和村	小学校北分教場教員を排斥、児童を盟休さす
大	9	9	13	山梨県	大須成村	小学校の移転反対、児童110人を盟休さす
大	10	6	14	和歌山	湊村	小学校校舎改築問題から生徒盟休
大	11	4	4	大阪府	清水村	転校による通学困難から生徒を盟休さす
大	11	4	—	大分県	名護屋村	学校統一問題から小学校生徒盟休
大	11	12	24	和歌山	上神野村	小学校合併問題から児童盟休
大	12	4	2	神奈川	依知村	分教場問題から児童を盟休さす
大	12	4	21	山梨県	広里村	小学校の一部移転提案から児童を盟休
大	12	4	30	大分県	名護屋村	分校復活の要求を拒否され、児童を盟休せしむ
大	12	4	—	石川県	越路野村	小作争議から児童を盟休
大	13	2	17	京都府	物部村	差別事件から小学生児童を盟休さす
大	13	2	29	徳島県	桑野村	小学校増設の延期反対、児童を盟休さす
大	13	4	24	茨城県	小栗村	小学校長排斥、児童を盟休さす
大	14	3	5	茨城県	大室村	小学校改築問題、小学生盟休
大	14	4	4	栃木県	小俣町	小学校の分教場格下けに反対、児童を盟休さす
大	14	4	5	愛知県	坂下村	小学校の二部制に反対、児童を盟休
大	14	9	1	福岡県	福岡市	小学生の移校反対、児童を盟休さす
大	14	10	28	新潟県	平林村	小学校建築問題から児童を盟休
大	15	6	19	奈良県	葛村	立禁反対、小学生を盟休さす
大	15	7	31	群馬県	笠懸村	小学校の復活を拒否され、不納同盟、児童盟休、300人
大	15	12	13	山形県	西山村	小倉分教場の移転問題から移転派児童を盟休さす

し、11.4%と極めて高い。少ないのは温暖な南
の地方である。なお、開拓使時代に漁業争議は
起きているが、北海道での農民争議はこの時
期に起きていない。

新潟県の佐渡赤泊村の要因は、現任訓導兼
校長藤田直蔵は「登校は早きも午前十一時に
して教授は上級児童の年長者に任せ自己は教
員室にて商法や民法の研究余念なく…藤田校
長に愛児を託し置き難しとして遂に児童を同
盟休校なさしむに至り」とのこと⁽²³⁾である。

木崎村と同じ北蒲原郡加治村の要因は、分
教場の学級減に対する村の方針に反対したと
のこと⁽²⁴⁾である。

南蒲原郡栗林村の要因は、「校長高井哲政
は、腸壺扶斯病毒を蔓延せしめ且つ平生不親
切なるより…区民の排斥を受け…父兄は集会

を開きて児童に同盟休業を為さしめ以て高井氏の排斥を嘆願」(『新潟新聞』1.17.)した。

現在村上市である平林村の要因は、牛屋の新築に関し、児童の学費に工事費の負担がかさみ、5年間の延期を請願するも不可能と拒絶されたために子弟を盟休させたという(『大正』)。

ただ、本稿で紹介する木崎村等の同盟休校が表に出てないということは、青木が探査した新聞で報道されなかったのだろう。このような事例は他にも多くあったことが推測され、真の実態はより多大だったと思われる。

農民騒擾による明治の学校問題は倉沢の解明で消滅されたように思われるが、そうではなく、形を変え、質を変えて日本の社会問題として我々に問いかけている、と言える。

質を変え、形を変えた明治20年代は青木が述べる農民一揆の形態の喪失に関わるように思われる。しかし、このような全国で起きた農民争議の情報は、小作農が新聞を購読していなくても、お互いに耳に入るであろう。

3. 木崎村を取り巻く農民運動と教育状況

ところで、司馬は『街道』で次のように紹介している。

…江戸期の新発田藩時代は、飢饉のときなどはともかく、平時、百姓が立ちゆかなくなって首吊りをするなどということはなかったであろう。…

池田翁は、「木崎村は、江戸時代はみな自作農だった。明治になってから小作農になった」

(中略)「宝暦年間(ほぼ一七五〇年代)から」

と、簡潔に村史をいう。宝暦年間というのは…大岡越前守が最晩年をむかえたころでもある。そのころからこの湛水地にひとびとがやってきては、土を投げこんで稲を植えた。

「……やってきた者たちが、芦のはえたドブハラを耕して自分の田を自分でつくって

きた」

その作業を子や孫が継ぎ、江戸期いっぱいそれを繰り返して明治を迎えた。…

新発田藩は現在の新潟市港南区に属する亀田郷の湛水地に百姓の入植をすすめた藩で、わずか五万石(江戸後期には十万石)ほどのこの藩(藩主溝口氏)が、農地をつくることのために四苦八苦している観がある。

また、松尾芭蕉は「奥の細道」の行程で、新潟に向かうために木崎村よりもさらに北に位置する乙村の南隣の築地から船で出かけた(日本海ではなく)という。つまり、当時の新潟地域は「潟」の字の通り、河川が入り乱れ、湖沼が点在していたのである。

近くに万年新田という村もあったように、越後は水田の開発地域であり、江戸時代の越後の農民一揆は102件、佐渡は19件で、全体の2809件の4.3%(『百姓』)に過ぎない。このように、越後地方は他国より比較的安定した米所だったと言えよう。ところが、新潟県の農民騒擾は江戸時代よりも明治以降が遙かに増大していることが分かる。このことが、木崎争議の最も底辺にあったと言えよう。

以上のような農民運動の全国的動向の中で、木崎村と木崎村が属する北蒲原郡における農民騒擾の発生状況を見てみよう。明治期においては表5のような割合になる(『明治』)。

表5 明治期発生農民騒擾状況

内木崎村件数	2件	3.9%
内北蒲原郡件数	51件	14.1%
内新潟県件数	361件	14.6%
明治期発生農民騒擾件数	2,470件	

新潟県は明治20年代まで最大の県であった。1903(明治36)年の全国の人口は4540万人、新潟県は175万人で比率は3.8%であり⁽²⁵⁾、農民騒擾の発生件数は人口比に比べて高いと言えよう。

木崎村での発生は、42年と43年であり、い

ずれも学校問題である。

大正期の割合は次のようである（『大正』）。

表6 大正期発生農民騒擾状況

内木崎村件数	4件	4.3%
内北蒲原郡件数	92件	36.8%
内新潟県件数	250件	7.3%
大正期発生農民騒擾件数	3,422件	

1920（大正9）年の人口は5596万人、新潟県は178万人で比率は3.2%であり（『国勢』）、農民騒擾の発生件数は人口比に比べてやはり高いと言える。

木崎村での発生は、13年、14年及び15年の2件であり、北蒲原郡の高い割合に比べて極めて低いと言える。

これを学校問題に限定して見ると、明治期は表7のようになる。

表7 明治期発生学校問題農民騒擾

内木崎村件数	2件	25.0%
内北蒲原郡件数	8件	33.3%
内新潟県件数	24件	17.4%
明治期学校問題件数	136件	5.5%

学校問題の発生比率が新潟県は特に高いと言える。なお、明治41年度の新潟県の小学校は、本校が前年より73校減の939校、分教場が6校増の155校であった（『新潟』明43.4.9）等の実状が争議の背景にある。

木崎村での発生は、明治42年3月の「小学校統合反対」と、43年8月の「小学校の据置を要求し、県庁へ押しかく、200人」の争議である。

大正期は表8のようになる。

表8 大正期発生学校問題農民騒擾

内木崎村件数	0件	—
内北蒲原郡件数	4件	14.8%
内新潟県件数	27件	9.5%
大正期学校問題件数	285件	8.3%

大正期の学校問題は明治期に比べると低くなっているが、全国から見ると高いと言える。

また、木崎村での発生が大正期にないのは、前述のように青木に基づくためだが、本稿での解明のように重大な争議が展開されていた。

木崎村が属する北蒲原郡が次図である。西部に木崎村が、中程に新発田町がある。大正7年には村であっても高等小学校が設置されているが、木崎村には未だ設置されていない。それだけ貧しい村だったと思われ、争議が拡大する要因にもなったことが推測される。

図に同郡で発生した農民騒擾を付記した年度のように、同郡での学校問題としての農民騒擾は、明治末期から始まっている。

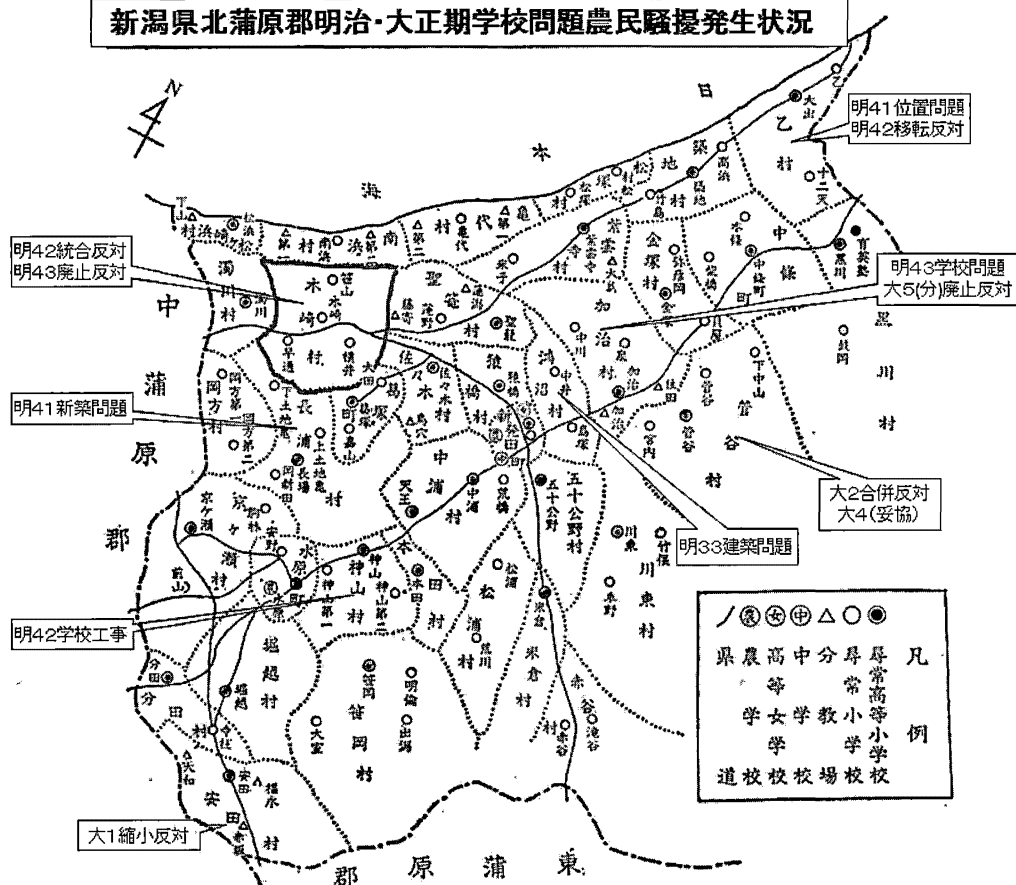
木崎村の2件の学校問題のうち明治42年は、元6校あった尋常小学校を4校に統廃合するという村の方針に反対し、学校改良費の負担も耐えがたいとして400余名が参加したという（『新潟』明42.4.1）。明治43年の争議は、前年の問題が拡大し、200名以上が県庁に迫ったという（『新潟』明43.8.9）。

このような新潟県の実情をみると、就学率が上るとは考えられない。最下位の沖縄、2位の北海道に次ぐ3位で、全国平均72.8%より11.4%の低位であった。木崎村がある北蒲原郡は県下でも下から西蒲原、中蒲原と続き5番目の57.4%であった（明治32年）⁽²⁶⁾。

ところが、明治34年から6年間新潟県は全国平均を上回り（最高は3.6%）、その後3年間の低位を経て全国平均を僅かに上回る。全国平均を上回った背景には、知事を先頭に通学の勧誘行脚を行い、「就学猶予又は免除を得た児童に対しても、できるだけ夜間や休日を利用して、相当の授業をするよう、方法の工夫と実施を訓令し、少しでも就学の機会を得させようと、真剣になった」からという。

明治33年度の新潟県は「貧窮で猶予された状況」が県下で最高の32%であったが、「疾病のために猶予された」児童は1%以下であった。つまり、就学猶予は療養のためではなく、貧困のためであり、この処置が就学率の向上に繋がっていたことは明らかである。経済

新潟県北蒲原郡明治・大正期学校問題農民騒擾発生状況



大正7年頃の北蒲原郡小学校配置図

合田新介『木崎農民学校の人びと』より作成

的理由による就学猶予を教育行政が推進したのである。このような処置は新潟県に限らなかっただろう。農民の子弟は、政府の教育からも切り捨てられていたのである。農民が農民のための学習を要求する根底がここにあったのである。文部省公表の就学率は、この視点からの再検討が必要であろう。

木崎村争議の概略な経過が表9である。

農民の施策に対する不満は、大正9年の「3升米騒動」⁽²⁷⁾ から強まる。以後、眞島を代表する地主との対立が深まり、地主は警察権力の支援を受け、また、憲法、民法を盾にした司法に支持され、農地確保の強制執行に至る。

川瀬新蔵「木崎村農民運動史」によると、「父

祖伝来愛着の土地に「小作人立ち入る可らず」の禁札が、雪解の水を湛えて水雨煙の中に鷗の如く点々として樹てられた。」という（『街道』）。5月4日の強制執行のことである。

大正の小作争議は、争議というより解放運動でした

池田翁は争議が頂点に達したある時期、壇上に立って、

私ドモハタダ人間トシテ認メテホシイダケダ。

と演説したことを同郷の古老が述懐している。

表9 木崎村農民学校関係年表

年	月日	事 項
大9	-	新潟県農村革新会(須貝快天)3升米騒動始まる
大11	11.23.	笠柳・横井小作人組合結成、減免闘争を起こす
大12	02.-	眞島を除く地主、減免を認める
大12	05.09.	眞島、未納分の小作料請求訴訟提起
大12	08.-	木崎・早通・鳥屋・須戸・植入・内高見の各地で小作人組合結成
大12	10.09.	木崎村奨農会(眞島等地主による小作人切り崩しのための組織)結成
大12	11.23.	木崎村農民組合連合会結成、地主に対し継米および二重俵の廃止など三項目を要求
大13	01.-	大部分の地主、小作人の要求を認める
大13	03.14.	眞島ら9名の地主は、小作料未納を理由に耕地立入禁止仮処分を申請
大13	03.26.	耕地立入禁止仮処分執行
大13	03.31.	川瀬組合長ら上京し、司法・内務省に陳情
大13	04.12.	仮処分異議申立口頭弁論、裁判所和解勧告
大13	04.13.	和解成立、仮処分解除、眞島他六名の地主は、耕作禁止・土地返還・小作料請求の訴訟を起こす
大13	06.20.	村議会選挙(定員16名中組合側7名当選)
大13	10.23.	日本農民組合新潟県連合会創立
大14	04.22.	「治安維持法」公布
大14	05.-	大谷内・横土居・尾山・浦入に小作人組合結成、木崎村小作人組合、11部落に支部ができる
大14	08.-09	県下各地で夏季大学講座盛んに開かれる
大14	08.14.	木崎村連合会青年部創立
大14	09.19.	日農県連大会開催
大14	11.29.	日農新潟県連合会第三回大会開催、木崎尋常高等小学校にて、500名参集
大14	12.01.	木崎村村内4小学校の統合、木崎村尋常小学校の成立、横井小の分校化
大15	01.31.	刀や竹やりで血の雨を降らす息子へのせん別が遅れたと醜い地主根性が因で越後北蒲原の小作争議『朝日』
大15	04.30.	地主側勝訴の判決、地主森田に執行文届く、二小作人68人、家族450人
大15	05.04.	強制執行開始:数百人の警察官
大15	05.05.	鳥屋浦事件(被検挙者森山森平ら数十名):公務執行妨害30余名
大15	05.08.	日農県連、鳥屋浦事件に関する声明書発表
大15	05.13.	鳥屋浦事件に関する演説会、真相報告会開催 &「青年訓練所入所反対」決議
大15	05.18.	鳥屋浦事件犠牲者家族慰安大会開催、木崎村小作人子弟同盟休校入り
大15	05.20.	盟休児童島見浜へ遠足、警察権力介入、婦人部行商隊組織される
大15	05.21.	農民小学校、村内6ヵ所で授業開始、「経営方針」、「授業統一方式」の決定
大15	05.24.	婦人部、県当局に対し不当介入を抗議
大15	05.30.	池田徳三郎(33歳)、(夫を逮捕された)婦人部代表上京
大15	06.01.	司法・農林・内務各省に対し善処を要求
大15	06.07.	東京・芝協同会館で木崎村事件真相報告会開催
大15	06.07.	司法省、「執行妨害」と声明
大15	06.10.-	16.田植え休み
大15	06.27.	新潮社、『農民小説集』を発行する
大15	07.01.	日農新潟県連合会、本部を木崎村に移す
大15	07.05.	日農新潟県連合会主催の、耕作権確立・教育権擁護の大講演会開催
大15	07.19.	北蒲原郡内の小作人子弟、北蒲原郡教育会長眞島の辞任要求拒否に抗議して郡下で盟休入り 文部大臣宛声明
大15	07.25.	久平橋事件(被検挙者組合幹部ら25名)
大15	07.30.	農民学校問題を速に処置せよ、昨日本党の三氏が内農相に談じ込む『朝日』
大15	08.01.	日農県連、久平橋事件に関する声明発表
大15	08.01.	青年講習会開催(7日まで)
大15	08.13.	強制閉鎖の手續き決せず、農民学校の処置で関係当局の大評議『朝日』
大15	08.15.	日農新潟県連主催の夏期大学開催
大15	09.01.	木崎農民小学校の落成祝賀大会の開催
大15	09.03.	農民代表、県当局、警察側と交渉
大15	09.08.	組合幹部、和解条件をのむ
大15	09.09.	無産小学校は自発的に解散、けふ県当局との会見で、難問題ついに解決『朝日』
大15	09.14.	声明を裏切れば更に盟休を決議暴行事件に憤慨した新潟農民組合大会『朝日』
大15	09.28.	6ヶ町二十八村の三千の児童盟休す、新潟県下の農民組合大挙して三裁判所に押寄せんとす 事態重大となる『朝日』
大15	10.01.	高等農民学校開校式
大15	11.10	農民学校から起こった木崎村騒擾の真相久平橋で乱闘した日本農民組合幹部18名に係る予審決定『朝日』
大15	11.20	木崎村公判に雨中の大行列弁護士を囲んで氣勢被告29名の審問終わる『朝日』

4. 木崎農民小学校の「非教育」の内実

このような争議の中で、大正14年末に木崎村内の4校が統合となり、内、横井小は分校と格下げになり、既に明らかなように児童の通学権が奪われたのである。

ついに農民達は5月18日に「声明書」を発表して児童の同盟休校に突入した。声明は村会が「人心統一と教育の発達充実とを図るため四小学校を統一し、新たに優秀なる教員を招置」(第一項)を決したにも関わらず、裏切っていると経過を四項に渡って説明し、その方策の最後の第五項で次のように記している(『外史』)。

一、我等は最早斯くの如く権勢に阿ねり学園に禍され村会の決議を無視し最初の声明を裏切る畠山村長の行為と木崎校長の教育方針に対しては、安んじて最愛の子弟を託する事が出来ぬ。我等は畠山村長及木崎校長が公正純真の心情に立帰り、村会の決議を尊重し、学校統一当初の声明を実際化するに努め、小作人の窮境を察するに至る迄の間我等の子弟を学校に送らざるのみならず、進むで全国同志の応援を得、近く村内数ヶ所に私設小学校を設けて吾等の態度を究明し、併せて彼等の反省を促さむことを期す。

同盟休校は5月19日より始まり6月10日から1週間の田植え期を除き(県は参加人数を記していない)、7月末までの1学期間に及んだ。横井校は70%近く、本校、早通校は30~40%が、笹山校は参加率の変動が大きい。7月下旬には25%ぐらいが参加している。この間、木崎村の児童1,301人の内、最高で38%(494人)が参加している。

地主眞島の北蒲原郡教育会長就任に反対して、木崎村の同盟休校は周辺の地域からも支援され、同盟休校は拡大している。7月19日より、新発田警察署管内で3校が最高35%、葛塚警察署管内で3校が最高26%、水原警察

署管内で4校が最高12%の児童が、7月末まで同盟休校に参加している⁽²⁸⁾。

木崎村争議の支援は、木崎農民小学校問題の解決後にも更に広がり、9月28日の裁判への陳情に際し、「木崎村の560余を筆頭に、中、南、北、西蒲原郡内6町28ヶ村にわたって大々的には行はれその児童約3千人におよぶ」同盟休校が実施された(『朝日』9.29.)。

さて、児童を休校させるだけでは大人達は遺憾であり、初日に保護者共々児童を引率して島見浜へ遠足を行なった。その途中、警察は解散を命令し、児童の同盟休校を扇動したという名目で引率の森田権平を逮捕した。勿論、農民は不当な逮捕に抗議活動をしている。

21日には「経営方針」と「授業統一方針」を決定し、村内6ヶ所にて同盟休校の児童を対象とした授業が開始された。

「経営方針」は次の5項目である。

- 一、七ヶ所の農民小学校の授業統一は野口主任が行なひ、連絡本部は土場の庵寺とする。
- 二、各校とも当分の間複式二部授業を採る。
- 三、各校共出席簿、教案、進度表を作り、授業時間は普通校に準じ低学年十八時間、四年生二十三時間、高学年二十四時間とし、国定教科書を使用する。
- 四、週二回職員会議を開催、登校連絡、教育資料を交換する。
- 五、経理は野口主任を通じて日農木崎連合会と協議する。

上の「複式二部授業」とは、授業の場所は間借りであろうから、500名近くの同盟休校の児童を一度にできない対策であろう。

しかし、「国定教科書を使用する」として、授業時間も国の規定を遵守するように決めていた。授業についても民主的に運営しようとしていたことが窺える。

教科書は担当する教師により内容を変更出来るので、問題はない。例えば、教師役をした齋藤一郎は「教科書は国定教科書でやりまし

た。ただ、同じ教材を使いながら教え方には天と地の違いがあった」と述べている（『人びと』）ことから分かる。

なお、先に紹介した「声明書」の「新たに優秀なる教員」とは、第三項で「農業科教員を迎へ、農業科の外に一日三乃至四時間の学科を担当せしめ」ることとしていたように、尋常小学校での農業教育の要求であった。

また、激論の末に次のような「授業統一方式」を同時に決定した（『外史』）。

- 一、学校の先生は恐い者でないことを先づ児童に植へ込むこと。
- 二、児童は誰しも偉く且つ平等であることを観念づけること。
- 三、教授方式は自由奔放とし逐次一つの線に誘導すること。
- 四、国定教科書中修身は放棄すること。
- 五、児童の個性は思ひきり伸し尊重すること。
- 六、男女生徒に差別観念を与へないこと。
- 七、土百姓の子供といふ卑下心を取去るやうにし、働く農民といふ誇りを与へること。
- 八、階級闘争の理念を逐次盛りあげること。

一項の「先生は恐い者でない」とは、公立学校の教師が小作農の児童を差別し、なかには虐待を常日頃としているため、児童は教師に恐怖心を持っていることを意味している。

児童を公平に扱う民主的教師は、小作農の児童からも慕われる。その代表であり度々管理者と教育方針で意見が対立した教師の坂井は、卒業式の日出勤しなかった。木崎村からはほど遠い魚沼へ、児童も父兄も知らぬ間に転勤させられたのである（『外史』）。勿論、小作人の代表格で有った川瀬新蔵は木崎小学校長に抗議文を送っているが、争議には発展していない。このような教育施策者の仕打ちに農民の不満は増大していったのである。

そこで、平等であること、自由であること、個性を尊重すること、差別しないこと、卑下心を取り除くこと等を決め、何よりも誇りを持

てるようにすることを目標にする授業方針にしたことの重要性が分かる。これらのことは永く小作農の児童が虐げられてきたことからの反省に立っていたことが推測される。

特に、四項の修身教科書を放棄するという方針は、国家による教育の核心が修身であったことを考えると重要である。このことが、平等、自由、個性尊重、非差別等と関連し、政府の教育を忌避する「非教育」というゆえんである。この精神が、木崎農民小学校に浸透していくことは疑いないであろう。

ところで、7ヶ所に分散して学んでいた同盟休校児童を、一つの校舎で学ばせたいとする大人達の希望を叶えるために、全国の支援を受け、6月15日に無産農業学校協会が設立され、準備は進んだ。協会規約の第2章「目的及事業」は次のように宣言した（『外史』）。

第二条 本会ハ無産農民ニ必要ナル教育事業ヲ行フ

第三条 本会ノ事業左ノ如シ

- 一、小学校ノ経営一木崎村ニ小学校令ニヨル農民小学校ヲ建設経営ス
- 二、農民学校児童日曜学校ノ経営一新潟県下農民組合員子弟ノタメ日曜学校ヲ経営シ理想的教育訓練ヲナス
- 三、高等農民学校ノ経営一新潟県下並ニ全国ヨリ小学校卒業生ヲ普通農業技術及ビ農村知識ニツキ中等程度ノ教育ヲナス
- 四、農民図書館ノ経営一協会ニ図書館ヲ経営シ以テ無産階級の宝庫トナス
- 五、農村問題、農業経営ニ関スル著書ノ刊行
- 六、農村問題研究所ノ経営

既に、経営方針や授業方針が定められているので、学校の規約もその方向であることが分かる。上で「教育」の文字を用いているが、これは政府の進める教育ではなく、農民が求める就学権だと解釈すべきであろう。

また、農民小学校では「児童日曜学校ノ経営」により「理想的教育訓練ヲナス」としてい

る点が注目される。「理想的」とは農民のための教育訓練ということであろうが、「訓練」の言葉も入っており、農業技術の訓練をも意図したことが推測できる。

また、高等農民学校を経営し、こちらには新潟県下に限らず「全国ヨリ小学校卒業生ヲ」あつめて、「普通農業技術及ビ農村知識ニツキ中等程度ノ教育ヲナス」として、農業技術に関する中等教育を構想したのである。

木崎村の争議は農民組合の強力な支援を受け、東京等での演説会の開催で支援を呼びかけ、反響が巻き起こった。

最も決定的な支援は文士の援助である。『東京朝日新聞』は「問題の農民小学校いよへ七月に開校 同情した文士連中が小説集を出して応援」の記事を掲載する⁽²⁹⁾。これは、『農民小説集』⁽³⁰⁾が発行されることを知ってのスクープだったのだろう。『朝日』は次のように記している。

(前略) 右の計画に対して芥川龍之介、菊池寛、佐藤春夫、…の諸氏が同情して新潮社から農民小説集を刊行してその印税を全部資金に充てることゝなった、尚小学校舎建築はライト式建築士として有名な遠藤新氏が担当することとなり目下実施検分中であると

『農民小説集』には20人の文士が寄稿している。大宅壮一の「村のピエロ」は初出のようだが、芥川龍之介の「一塊の土」は『新潮』1924(大正13)年1月号、菊池寛の「義民甚兵衛」は『改造』1923(大正12)年4月号の転載である。佐藤春夫は「一夜の宿」を投稿している。

ちなみに、『朝日』の木崎村に関する記事は、この前には1月31日に「醜い地主根性が因で越後北蒲原の小作争議」を出したのみであるが、上の『農民小説集』の紹介を皮切りに木崎村問題の記事の掲載を頻繁に行う。有名な文士が木崎農民小学校を支援していることが分かり、マスコミも無視できなくなったのだら

う。このことだけでも文士の協力支援は大きな効果があったと言える。

『朝日』の記事には政党、政府の対応の他、新築校舎の写真を載せた一記者名で「無産農民学校を訪ふ」の3回シリーズの紹介記事や、後に紹介する支援教師として教壇に立った黒田松雄の2回の手記もある。

前後するが、このような「非教育」を実践するための学校建設の土台工事は開始後に不許可になったが、二度目の工事により学舎の上棟式にこぎ着けたのは7月25日であった。その祝賀会に各地から参加する農民の列に警察官が襲いかかり、起きた混乱が有名な久平橋事件である。

国会も政府もこの後の木崎村争議の解決に向けての具体的な対策を検討している。

新潟県はこのような同盟休校について、『北蒲原郡木崎村学校問題ニ関スル調査』を大正15年8月に纏めている。その抄を『新潟百年史大正』に紹介している。それによると木崎村の騒擾が、3年前から始まっていることを県は認識している。「教育忌避」は「小作争議ノ一戦術トシテ」利用されているとして、それは「已往訓練ヲ全然破壊シツツアリ」、「階級争闘的敵本行為破壊的行動」と位置付けている。児童の就学を要求した同盟休校は教育忌避を謳った敵対行為だとしている。ここで、「破壊」とも記して、テロのような破壊活動があるかのようになっているが、「破壊」の具体的資料は無い。教育を守る立場から観れば、このような整理になるのであろう。むしろ、警察が暴力を用いたことは明白である。

報告書の最後に子ども達が唄う「もしもし亀よ」の替え歌も転載されている。唄には、木崎農民小学校の運動のプロセスが盛り込まれ、地主を非難し小作農民の考えは「団結正義相互扶助」であるとしている。

なお、木崎農民小学校の教師役を担った村の青年が遠足の引率時に逮捕されたように、村の青年は木崎村争議の強力な支援者になった。表9に見るように、青年訓練所入所に反対

する等、彼らの学習が併行して進められたことを無視できないが、本稿では省きたい。

5. 木崎農民小学校の運営と児童の成長

地主と重立(おもだち・地域の有力者)の子弟がひいきされる⁽³¹⁾ 公立学校に対し、平等、自由、個性尊重、差別しないことを目標に進められた農民学校はどのように始まったのだろうか。5月28日の開校式で、野良着姿の全父兄の前で、農民組合長川瀬新蔵は生徒に向けて、次のように挨拶した。

教育は自分のもので人のものではありませんぞ、先生とともに進むのです。先生は神でも仏でもありません。みんなと同じ人間です。つまり人間が人間に教へるのです。この右の手が先生、この左手がみなさんです。この二つが打ち合ふと音が出ます。この音が教育なんですぞ。自由平等に愛を籠めて両手を打てば良い音が出ますから頑張って勉強して下さい

川瀬も「教育」の言葉を使っているが、よりよい代わりの言葉が無くやむを得ないことであるが、政府の教育でないことは明らかだ。

子ども達がどのように変化したかについて、農業学校の教師であった黒田松雄はボランティアで教師を担当したが、次のような児童の変化を記している(『朝日』8.18.「農民学校の教壇に立ちて」)。

…今までの教育のやり方ならば、木崎村の小作人の子弟は、永遠に浮かばれない。

氷の様に冷酷な教員が、いかに児童を扱ってゐたかは子供達の様子で十分解る。始めの間は、児童に本が読めない時、その傍にゆくと、頭を縮め又手を挙げて頭をかかへた。小学校では、児童が本を読み得ないと児童の頭をたたいたといふ。その時の癖が残つてゐて、私達が近づくとき反射的に手を挙げて頭をかかへるのだ。子供達に聞くと、学校で子供をたたいたり、物を投げつけたり

するのは、日常の事だといつてゐる。彼等には教員は恐ろしい者と思はれてゐる。すべての教員が、さうとは私はいはないが一人でもかかる教員の存在を許して置くのは、人道問題と思ふ。教へ方は下手でも愛を持ってゐる私達の手に移されたとき、子供達は、今まで圧迫せられてゐた反動として、一時極端に放縦になったが、今ではそれも治つてよく私達を慕ってくれる。

黒田の体験談からも、それまでの公立学校の教育は、小作人の子弟に対する冷酷な人道に関わる実態であつたことが分かる。対して、農民学校の実践は公立学校とは異なつた指導が営まれた。では、子ども達の学習効果は上がったであらうか。自由な雰囲気により個性的精神が育まれたことは疑いない。

児童たちは農民学校への通学を楽しみにしたようだ。そうでなければ3ヶ月近くの長期にわたる同盟休校を継続することは出来ない。同時にそれは、親や大人達の闘いと連帯意識であつたかも知れない。

例えば、作文に眼前の久平橋の争乱をみて次のように綴っている。(『外史』)

久平橋のらん 六年 小池 末作

二十五日、農民学校にえんぜつ会がありました。それがすむでから松ヶ崎へゆきました。前にも後にも警察がたくさんつひてゆきました。時々むだな時間を休ませて、そしてやつとにごりかはの久平橋に着きました。それからかみにのぼつて真島桂次郎のうちよりわづか十二町ばかりこっちに行つてさもうちできひたが、前から後へおし前のものは後のものにおされるので、まんなかのものはせんなきにをったさうです。

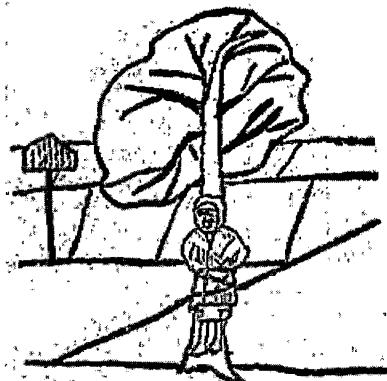
上の作文には子どもなりの素直な抗議の声が記されていることが分かる。黒田が「私の分校約八十名のうち満足に、読本の読める子供は十人とない」と記していたことを思うと、大

きな変化である。なお、図画を担当した深海政夫は次のように語っている（『人びと』）。

…お母さんたちがどんな姿で、どんなもののをはいて、どんな道具で畑をつくるか、絵にかいてそれを見せてくれよというようにことで、絵の指導をすすめてまいりました

自由に感じたことを描かせることにした題材としては、日常の出来事にも目が向く。その例に、5月4日の農地立入禁止の強制執行に抗議した農民が警官に捉えられ、近くの樹木に縛られた次の絵を画いている（『朝日』8.14.一記者ルポの添付資料）。その向こうには命令の立て札が描いてあることが分かる。

親たちが惨めな姿にさらされた事件の印象が如何に深かったかを表していると言えよう。



おわりに

木崎農民小学校は、大正デモクラシーの時代でも政治の力には抵抗できなかった。しかし、農民が要求した高等農民学校として衣替えして存続が認められたことから、木崎農民小学校の精神は生き続けたと言える。

木崎農民小学校の運動は、大正期に発生した「教育」要求であるため、大正自由教育の影響があるのではないかと推測されるが、中野光は否定している⁽³²⁾。なお、鳴瀬は大正自由教育よりも更に深い地点からの公教育へのア

ンチテーゼだったとしている。

また、農民運動の影響を受けているとの論もあるが、既に明らかなように、日本農民組合が設立された大正11年4月9日より以前から全国的に学校問題に関する運動が展開していた。木崎村争議を農民組合が全面的に支援したことは事実であるが、明治以来の木崎村農民に長年蓄積された経験が組織化され、闘争の中核になっていたと言えよう。

明治中期から大正期に起きた、通学権のための要求は今日であればなんにも「騒擾」や「争議」というような事件ではなく、市民の当然の要求であると言える。

「学制」時代の農民による学校焼き討ち事件から、明治中期以降の分校等の設置要求、廃止反対への運動の変化は、大きな教育思想の転換だった。それは、金銭がかかり農民の役に立たない普通教育中心の修身教育を拒否し、農業教育を含む農民のための学習を要求した、と考えれば理解出来る。通学の要求とは、政府の進める教育とは異なる、農民のための学習・学問だったのである。

一見、「学制」による「学問」の否定から教育の要求に転換したように思えるが、それは農民の子弟の自立のための通学を容易にさせる闘争だった。臣民に権利など無かった時代の政府の意図する教育とは異なる「非教育」⁽³³⁾を、犯罪と規定された同盟休校によって要求したのである。この視座から考えると、国民主権下での「教育を受ける権利」の主張はいかにナンセンスであるかが分かる。すなわち、国民主権時代の国民が発達するための学習とは、特に要求せずとも国民に厳然と在る国民の人権であり、それは為政者の教育を受けることではなく、国民一人ひとりが求めることを学ぶことであり、その学習を保障するのが政府の役割であるからである。

上の農民の観念が全国に広まることは想像に難くない。例えば、「小作争議から児童の盟休 木崎村の例にならふ茨城県菅生村の農民」（『朝日』大正15.11.9.）が起きている。

そのような農民による就学権の要求は、幸徳傳次郎の「貴賤貧富共に教育を受くといふことにしたい、…吾々は亦社会の一人として一人前の教育を受く権利がある」⁽³⁴⁾や、下中弥三郎の「教育を受くことは、社会成員の義務ではなくて権利である。国家は、均等に、国民教育を施設する義務がある」⁽³⁵⁾との主張により明確に提起された。

ただ、「教育」の言葉の問題についての追究がなかった。「教育」に代わる言葉の創造が重要であることに気付かない盲点があった。福沢諭吉の「教育の文字ははなはだ穩当ならず、よろしくこれを発育と称すべきなり。」⁽³⁶⁾の提言を発展させるべきだった。この盲点があるため、農民の就学権要求は「教育を受けること」と錯誤して進学思想が醸成され、日本の教育観の問題の根源が形成されたと言えよう。下中の論文タイトルの「学習権」は追究が十分でなかったと言える。

以上のように、農民の就学の要求・木崎農民小学校に代表される「非教育」の実践は農民の学習権の要求であり、これはわが国の教育を民衆の立場から捉え直そうとした運動であった。その主張は今日の「教育を受ける権利」観を超える意味があることを問うていと言えよう。

謝辞 拙稿を本年報に掲載して戴いたことに関係者に感謝申し上げる。

本研究は、山本和直元職業能力開発総合大学校物理学科助教授の示唆により行うことができた。氏にお礼を申し上げる。

困難な時代の中で活動された農民運動、木崎村争議の関係者及び青木虹二の一連の研究に敬意を表したい。

本研究の資料探査で、法政大学大原社会問題研究所、新潟県立図書館、東京大学近代日本法政史料センター及び明治大学中央、生田図書館に便宜を戴いたことに感謝したい。

(注)

- (1) 倉沢剛『小学校の歴史Ⅰ』、ジャパンライブラリービューロー、昭和38年の解明によれば、明治6年から9年の間に、「学校破壊」7件をはじめとして、「学制」反対諸騒擾は14件が紹介されている。
- (2) 田中萬年『教育と学校をめぐる三大誤解』、学文社、2006年。
- (3) 三宅正一『木崎事件の真相』、日本農民組合東京出張所、無産農民学校パンフレット第1編、1926年。なお、木村毅による7ページの「新潟県小作争議視察記」が掲載されている。
- (4) 協調会農村課編『木崎村事件と無産農民学校設立経過』、大正15年9月。附録に同盟休校の声明と児童の休校参加人数を記している。
- (5) 司馬遼太郎『街道をゆく9 渦のみちほか』、朝日文庫、2008年。初出は『週刊朝日』、1975年11月。以下、『街道』という。
- (6) 青木恵一郎『日本教育外史－木崎農民運動史－』、同朋舎、1977年。以下、『外史』という。
- (7) 合田新介『木崎農民小学校の人びと』、思想の科学社、1979年。以下、『人びと』という。
- (8) 木崎村小作争議六十(70)周年記念事業実行委員会『木崎村小作争議六十(70)周年記念誌』、1983年8月、1992年11月。
- (9) 山岸一章『発掘 木崎争議』、新日本出版社、1989年。
- (10) 例えば、農民運動史研究会『日本農民運動史』、お茶の水書房、1977年では、「寄生地主的な土地所有地帯の農民運動－新潟木崎争議の分析－」の章がある。以下、『運動史』という。
- (11) 田中惣五郎『【記録】木崎農民学校－いわゆる木崎争議をめぐる－』、井野口潔・川合章編『日本教育運動史1－明治・大正期の教育運動史－』、三一書房、1960年。
- (12) 石島庸男「資料紹介 青木恵一郎『日本

- 教育外史－木崎農民運動史－』、『教育学研究』第45巻第3号、1978年9月。
- (13) 千野陽一「戦前日本の農民運動と教育活動－日本農民組合を中心に－」(1)(2)、『東京農工大学一般教育部紀要』第27・28号、1990・1991年3月。
- (14) 鳴瀬彰夫「木崎農民小学校論－民衆の『学校』創出」、『神奈川大学心理・教育研究論集』第14号、1995年6月。
- (15) 上記の他、山村慧「無産農民学校と近代日本の「知」の構造－木崎村争議の一研究－」、『聖和大学論集』第21号、1993年があるが、筆者には研究の意図が読み取れない。
- (16) 青木虹二『明治農民騒擾の年次的研究』、新生社、昭和42年。以下『明治』という。なお、青木の研究は新聞報道の分析であり、倉沢の史料とは異なることが推測される。
- (17) 青木虹二『大正期農民騒擾史料・年表』第一巻・第二巻・第三巻、巖南堂書店、昭和52年。以下『大正』という。
- (18) 青木虹二『百姓一揆の年次的研究』、新生社、昭和41年。以下、『百姓』という。
- (19) なお、学校問題ではないが、農村問題による打ち壊し等が他にも発生している。
- (20) 深谷克己監修『百姓一揆事典』、民衆社、2004年。以下、『事典』という。
- (21) 『時事新報』、11月24日。以下、『時事』と記し、年月日を付す。
- (22) 中村秀雄編『最近の社会運動』、協調会、昭和4年。なお、大正10年は米1升が約50銭だった。
- (23) 『新潟新聞』、5月7日。以下、『新潟』と記し、年月日を付す。
- (24) 「村民大挙して村長に迫る 学校に生徒を登校させぬ」、「新潟毎日新聞」明治43年4月10日。
- (25) 『明治大正国勢総覧』、東洋経済新報社、昭和2年。以下、『国勢』という。
- (26) 『新潟県教育百年史 明治編』、新潟県教育庁、昭和45年、及び文部省『学制百年史資料編』、ぎょうせい、昭和47年より。
- (27) 「3升米騒動」とは、新潟米の品質向上のため、明治41年に「新潟県輸米検査規則」が施行された時、米穀商が乾燥の強要、二重俵装、四斗俵を強制をしたことにより、小作農は1俵当たり3升の損失になることの保障を求めた争議である(『外史』)。
- (28) 新潟県『新潟県教育百年史 大正・昭和編』、新潟県教育庁、昭和48年。以下、『新潟百年史大正』という。
- (29) 『朝日新聞』、6月25日。以下、『朝日』と記し、年月日を付す。
- (30) 藤森成吉・加藤武雄編『農民小説集』、新潮社、大正15年6月27日発行。
- (31) 地主等の子弟がひいきされる一方で、小作農の子弟は日常茶飯に卑下され、学芸会で悪役が当てられ、成績配点の改竄も行われていた。
- (32) 中野光は『大正自由教育の研究』、黎明書房、1968年において、大正自由教育は「都会の上層階級の子弟の運動として限定的だった」と述べている。
- (33) 今日の課題は、元木健・田中萬年編著『非「教育」の論理－働くための学習の課題－』、明石書店、2009年を参照されたい。
- (34) 幸徳傳次郎「貧民教育と小学教師の待遇と」、『日本之小学教師』、明治37年3月。
- (35) 下中弥三郎「学習権の主張」、『教育再造』、啓明会、大正9年。
- (36) 福沢諭吉「文明教育論」明治22年、山住正巳編『福沢諭吉教育論集』、岩波文庫、1991年。

付記 本稿はブログ「職業訓練雑感」に記した「『非教育』の実践」(2014年1月14日～2月25日・不定期計15回)を再編したものである。本稿に紹介していない資料を上記ブログでご参照戴きたい。